

パートナー

細野 真史

Shinji Hosono

愛知県弁護士会所属（2015年登録 55期）（大阪弁護士会2002年登録より2015年に登録変更）

ニューヨーク州弁護士（2012年登録）

拠点

名古屋事務所(大阪事務所兼務)

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / コーポレートガバナンス・株主総会

危機管理・コンプライアンス

企業不祥事対応 / 製造物責任法（PL法）

知的財産

不正競争 / 知財争訟

紛争解決

会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / 知財争訟 / 製造物責任訴訟（PL法） / 労働訴訟・労働審判・労働委員会

ファイナンス・保険

保険

人事・労務

労務アドバイス / 労働訴訟・労働審判・労働委員会

産業別分野

不動産 / 保険 / IT・インターネット・情報通信

個人法務

一般民事訴訟・相談 / 個人不動産

公益活動

国内プロボノ活動

ライフサイエンス・薬事・医療

医療（病院）・介護

主な経歴

2001年
大阪大学法学部卒業2011年
University of Southern California Law School 卒業(LL.M.)

執筆情報

2021.10	コーポレートガバナンス・コード改訂について
2021.03	新型コロナウイルスと企業法務 with corona / after corona の法律問題
2020.12.10	新任監査役等のための法律入門講座 第4回
2020.04	会社非訟の実務
2020.03	特殊状況下における取締役会・株主総会の実務 アクティビスト登場、M&A、取締役間の紛争発生、不祥事発覚時の対応
2018.09	事業譲渡の実務 法務・労務・会計・税務のすべて
2018.03	平成30年定時株主総会に向けた事業報告・監査報告作成上の留意点
2017.04	平成29年6月定時株主総会開催に向けた留意点
2016.04	コンパクト解説会社法3 監査役・監査委員・監査等委員
2015.06	地銀再編のスキームとデューディリジェンス
2014.12	実務解説 平成26年会社法改正
2004.07	Q&Aその時どうする?商事法 -M&A時の法務デュー・ディリジェンス

セミナー情報

2021.11.16	申込受付中【オンラインセミナー】 & A実務セミナー シリーズ第3回：法務デュー・ディリジェンスの基本
2021.10.29	申込受付中【オンラインセミナー】改訂コーポレートガバナンス・コードへの実務対応 -サステナビリティ・ガバナンスの時代に向けて-
2021.08	内部統制システムに関する法制度と実務動向について
2020.02.19	「改正会社法のポイント/役員等賠償責任保険の活用事例」セミナー
2019.12.16	【大阪】危機管理・コンプライアンスセミナー第5回：特殊状況下における取締役会及び株主総会 株主提案がなされた場面及び取締役間に対立が生じた場面での実務対応
2019.12.09	【東京】危機管理・コンプライアンスセミナー第5回：特殊状況下における取締役会及び株主総会 株主提案がなされた場面及び取締役間に対立が生じた場面での実務対応
2019.11	会社法改正とその概要について
2019.10	内部統制システムに関する法制度と実務動向について
2019.02.28	【名古屋】アクティビスト対応の実務 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2018.11.30	【東京】アクティビスト対応の実務 - 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2018.11.19	【大阪】アクティビスト対応の実務 - 「有事対応を踏まえ、平時に備える」
2018.10	内部統制システムに関する法制度と実務動向について
2018.09.28	【大阪】海外進出企業の事業承継対策セミナー
2018.04.18	4月18日<名古屋>近時の動向を踏まえた平成30年定時株主総会の対応<セミナー>
2018.02	内部統制システムに関する法制度と実務動向について
2017.03	近時の動向を踏まえた平成29年定時株主総会の対応
2016.08	医療機関の事業承継に関する基礎知識（法務編）
2016.07	消費者法セミナー<名古屋> 「改正景品表示法における課徴金リスクと対応

2016.07	「3か月後に施行される消費者裁判手続特例法における訴訟リスクと対応」消費者法セミナー
2016.05.17	国際契約実務 ~ 売買契約を中心に
2015.09	コーポレートガバナンス・コードセミナー「コーポレートガバナンス・コードへの実務対応」【名古屋開催】
2015.07	コーポレートガバナンス・コードセミナー「コーポレートガバナンス・コードへの実務対応」
2014.11	改正会社法セミナー「平成26年会社法改正のポイント解説～実務的対応を中心に～」
2013.02	会社法改正とコーポレートガバナンス
2005.06	M&Aと商法・会社法現代化の概要

使用言語

日本語・英語